平成25年２月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年４月10日

上 場 会 社 名	株式会社マックハウス	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	7603	ＵＲＬ	http://www.mac-house.co.jp
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）舟橋　浩司	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理本部長	（氏名）杉浦　功四郎	ＴＥＬ (03)3316－1911
定時株主総会開催予定日	平成25年５月22日	配当支払開始予定日	平成25年５月23日
有価証券報告書提出予定日	平成25年５月23日		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年２月期の業績（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期	38,658	△4.4	2,715	31.5	2,902	37.4	2,470	30.3
24年２月期	40,449	△4.6	2,064	－	2,112	－	1,895	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年２月期	160.90	160.77	16.3	9.9	7.0
24年２月期	121.55	－	14.2	7.5	5.1

（参考）　持分法投資損益　25年２月期　－百万円　24年２月期　－百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年２月期	29,849	16,192	54.2	1,056.31
24年２月期	28,534	14,178	49.7	909.25

（参考）　自己資本　　25年２月期　16,182百万円　24年２月期　14,178百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年２月期	1,563	△736	△602	11,218
24年２月期	2,698	△941	△281	10,994

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年２月期	－	0.00	－	10.00	10.00	155	8.2	1.2
25年２月期	－	10.00	－	30.00	40.00	612	24.9	4.1
26年２月(予想)	－	20.00	－	20.00	40.00		－	

３．平成26年２月期の業績予想（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	18,350	△0.6	1,160	10.6	1,230	9.2	620	△8.3	40.47
通　　期	39,000	0.9	2,900	6.8	3,030	4.4	1,550	△37.3	101.17

４．その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：無
② ①以外の会計方針の変更 ：無
③ 会計上の見積りの変更 ：無
④ 修正再表示 ：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年２月期	15,597,638株	24年２月期	15,597,638株
② 期末自己株式数	25年２月期	277,541株	24年２月期	3,520株
③ 期中平均株式数	25年２月期	15,355,400株	24年２月期	15,594,260株

（注）１株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「１株当たり情報」をご覧下さい。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外でありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○目　次

１．経営成績……1

(1)　経営成績に関する分析……1
(2)　財政状態に関する分析……4
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……5
(4)　事業等のリスク……6

２．企業集団の状況……7

３．経営方針……8

(1)　会社の経営の基本方針……8
(2)　目標とする経営指標……8
(3)　中長期的な会社の経営戦略……8
(4)　会社の対処すべき課題……9

４．財務諸表……10

(1)　貸借対照表……10
(2)　損益計算書……12
(3)　株主資本等変動計算書……14
(4)　キャッシュ・フロー計算書……16
(5)　継続企業の前提に関する注記……18
(6)　重要な会計方針……19
(7)　追加情報……20
(8)　財務諸表に関する注記事項……21
（貸借対照表関係）……21
（損益計算書関係）……22
（株主資本等変動計算書関係）……24
（キャッシュ・フロー計算書関係）……26
（持分法損益等）……27
（セグメント情報等）……27
（１株当たり情報）……29
（重要な後発事象）……29

５．その他……30

(1)　役員の異動……30
(2)　その他……30

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、復興施策等による緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州諸国政府の債務問題長期化や近隣国との関係悪化などの影響で、先行きは依然として不透明感があり厳しい景況感で推移いたしました。

1)消費環境の概要

1. 消費者マインドは若干持ち直しつつあるものの、生活防衛意識は強く節約志向が続き、予断を許さない状況が続いております。
2. 衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、春においては気温が平年を下回る日が多く、夏には記録的な集中豪雨や竜巻が発生した地域もあるなど、不順でした。また、秋のスタートでは、10月初めまでは残暑の影響もあり大変厳しい状況で推移し、同月下旬より気温低下が継続し秋冬商戦は一旦持ち直しましたが、12月以降は例年より早い大雪で来店客数が影響を受けるなど、期を通じて、四季の移り変わりのずれ込みが顕著でした。

2)当社の状況

このような状況の中、当社は以下の施策を実施して客層を拡大し、売上・利益の増大を図り、今後とも収益重視の着実な成長が実現できるよう努めてまいりました。

1. 出店施策

店舗については、不採算店の見直しを推進するとともに採算重視の慎重な出店に取り組み、当事業年度の新規出店は、ほぼ当初計画通りの21店舗でしたが、退店は入居しているショッピングセンター改装等に伴う区割り変更による契約終了も発生して27店舗となり、当事業年度末店舗数は476店舗（前期比６店舗減少）となりました。

特に、リージョナルショッピングセンター等への出店として、新たにチャレンジした「ブルーベリー」は好調に推移、また、全国各地のショッピングセンターを中心に内装等のイメージを刷新した地域密着型店舗を出店、こちらも堅調に売上を伸ばしました。

2. 商品施策

商品については、お客様のニーズに応える様々な機能を付加した商品を開発し販売いたしました。特に、「ナノプラチナデニム」は化粧品などに配合されるナノプラチナコロイドを付着させた世界初のジーンズで、抗菌・防臭・清潔が持続する効果も相まって、販売は好調に推移しております。

また、暖か機能付加商品群「マックヒート」はインナー主体からアウター、ボトムス、小物へ展開を拡大、その中でも、特に昨年11月より本格展開を開始した「魔法の美脚」はストレッチ素材のジーンズで、そのはきやすさと保温性からお客様に好評を博しております。

こうした機能性商品に加えて、昨年秋より全国展開を開始した「リークーパー」を含めた当社国内独占販売ブランドが好調に推移し売上総利益率向上に大きく寄与しました。

3.営業施策

営業面では、お客様満足度アップを図るべく、ジーンズアドバイザー制度を活用して継続的に販売スキルの向上を実現してまいりました。その結果として、各地区大手ショッピングセンター主催のロールプレイ大会で当社スタッフが各賞の表彰を受けました。

また、販売促進面では、テレビＣＭの継続実施、旬な有名女優を起用したフリーマガジン「NANA style」発行（10万部）による着こなしの提案、モバイル会員向けの機動的な情報発信、毎月15・16日を「シルバーデー」として60歳以上のお客様への割引実施によるシニア層拡大など、折込チラシ依存からの脱却を図るべく引き続き積極的かつ多面的な施策を実施いたしました。

これらの結果、既存店については、ほぼ前期並の売上を確保しました（前期比0.5％減）が、退店による店舗数の減少により、当事業年度の売上高は、38,658百万円（前期比4.4％減）、売上総利益率は商品回転率の向上による鮮度アップ等で前期比1.8ポイントの改善及び販管費の戦略的コントロールに注力した結果、営業利益は2,715百万円（前期比31.5％増）、経常利益は2,902百万円（前期比37.4％増）、税効果会計による法人税等調整額516百万円を計上したことにより当期純利益は2,470百万円（前期比30.3％増）となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、政権交代により経済全体としては明るい兆しが見えつつあるものの、当面、個人消費の回復は見込み難く、しばらくの間厳しい経営環境が続くと予想しております。

このような状況のもと、お客様のニーズを的確につかむべく営業力及び商品力の強化、出店改革等の重点施策を継続実施し効率を重視した経営を行っていく所存であります。

これらを踏まえ、次期の業績につきましては、売上高39,000百万円（前期比0.9%増）、営業利益2,900百万円（前期比6.8%増）、経常利益3,030百万円（前期比4.4%増）、当期純利益1,550百万円（前期比37.3%減）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

（総資産）

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ1,314百万円増加し、29,849百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ839百万円増加し、21,847百万円となりました。これは主に現金及び預金が718百万円、商品が397百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ475百万円増加し、8,001百万円となりました。これは主に繰延税金資産が653百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当事業年度における負債合計は、前事業年度末に比べ699百万円減少し、13,656百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ324百万円減少し、10,676百万円となりました。これは主に買掛金が292百万円、ファクタリング債務が356百万円減少し、未払法人税等が814百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ374百万円減少し、2,979百万円となりました。これは主に長期リース資産減損勘定が218百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ2,013百万円増加し、純資産は16,192百万円となりました。

これは主に当期純利益を2,470百万円計上した一方で、剰余金の配当309百万円などによるものであり、総資産に占める自己資本比率は54.2%となり前事業年度末に比べ4.5ポイント増となりました。

（１株当たり純資産額）

当事業年度における１株当たり純資産額は1,056円31銭となり前事業年度末に比べ147円06銭の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ･フローはプラスとなりましたが、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ224百万円増加し、11,218百万円となりました。

また当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,563百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益を2,949百万円計上するとともに、仕入債務の減少額596百万円を計上したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、736百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入により501百万円、有形固定資産の取得により425百万円支出した一方で、敷金及び保証金の回収による収入を369百万円を計上したこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、602百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出157百万円及び配当金の支払額309百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。健全な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金等、事業拡大のために有効活用してまいります。

当事業年度につきましては、平成25年２月13日に「平成25年２月期配当予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、１株につき30円の配当を行う予定であります。

なお、昨年11月に第２四半期末配当金として１株につき10円をお支払いしておりますので、期を通じましては１株につき40円となります。

次期の配当につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするために、第２四半期末配当金として１株につき20円、期末配当金として１株につき20円、期を通じて40円の配当とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 商品計画について

当社が取り扱うカジュアル衣料品は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様嗜好の変化による影響や、競合他社との価格政策によって売上が左右されますので、これらの要素を勘案して商品計画・仕入を実施いたしますが、需要動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 商品生産の特定地域への依存リスク

当社が取り扱うカジュアル衣料品の多くは、主として中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などの生産国の政治・経済情勢・法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品原価や商品供給そのものに影響を及ぼす可能性があります。

③ 店舗賃貸借物件について

当社の店舗の多くは、ロードサイドの賃借物件で、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れており、その一部は賃料等で相殺されますが、一部は契約期間満了時まで全額の返還がされません。契約にあたっては貸主の信用状況を判断した上で締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金の一部または敷金全部が回収出来なくなる可能性があります。

④ パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱について

当社は、個人情報保護の重要性を充分に認識しており、個人情報保護法の制定に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの制定及び従業員教育を含めた社内制度の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計の影響について

当社の所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、店舗業績の悪化などにより一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社マックハウス（当社）、当社の親会社である株式会社チヨダ、その子会社であるチヨダ物産株式会社と株式会社アイウォークにより構成されております。

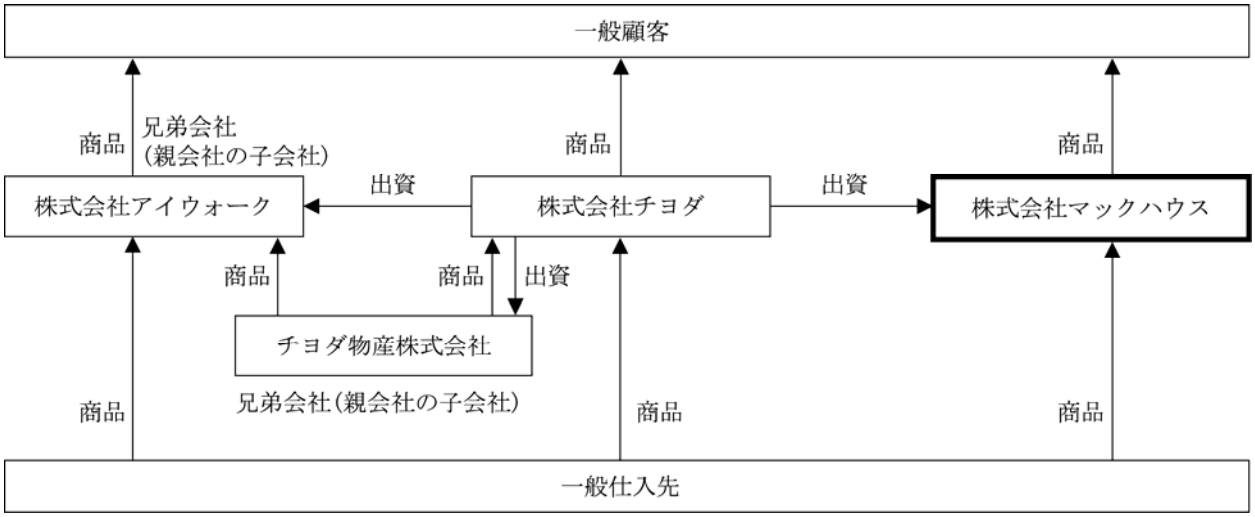
当社は、カジュアル衣料品の小売を行っており、株式会社チヨダと株式会社アイウォークは、靴等の小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダと株式会社アイウォークに対して靴の卸売りを行っております。

（注）　１　当社は単一事業を営んでおりますので、事業部門毎の記載はしておりません。

２　株式会社チヨダは、平成21年３月に株式会社アイウォークの株式を取得し子会社化しております。

当社とこれら企業集団との資本関係及び取引関係を図示すると次のとおりであります。

（事業系統図）



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、カジュアル衣料品を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に実用品からファッション商品までを手頃な価格で提供する企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。

また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、お客様の生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取り組みを行っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、今後ともカジュアル業界で勝ち残っていくために、売上高経常利益率を重視しております。仕入や在庫管理の精度を高め売上総利益の向上を図り、販売費及び一般管理費については効率的運用を念頭に厳格にコントロールを行い、安定的な収益を実現することを目指しております。

中期的な目標として、売上高経常利益率10%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

カジュアル衣料品販売の分野では、外資を含む同業他社との競争が更に激化し、既存店売上高の改善が容易ならざる状況が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、今後も多くのお客様の支持の獲得と高効率経営実現を目標に、様々な改革に取り組んでまいります。

そのために聖域を設けない構造改革を継続して断行、売上高が伸び悩む環境下、既存顧客に加え新たな顧客獲得に注力すると共に、きめの細かい発注により在庫回転率を上げ商品鮮度を高めます。また人件費の効率運用等をはじめ経費削減にも注力しつつ、企業活力の更なる向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

市況が依然として厳しく、業界を越えボーダーレスな競争が展開される中、資本力により低価格商品の大量供給体制をとる外資系専門店等が増加してくる現状や、寡占化が益々進んでいく状況下では、これまでと同じ手法で立ち向かえる術は無いとの認識を強く持っております。

こうした状況に対応するために、『価値の提供』と『お客様満足度の向上』を着実に推進し、来店客数増に注力いたします。

『価値の提供』については、お客様の声に耳を傾け、今、求められている商品の開発を継続するとともに、ファッション性と機能性を兼ね備えた商材に、付加価値、こだわり等「物づくりのメッセージ」を込めてベーシック商品群を面白くし、魅力あふれる売場作りに努めてまいります。

『お客様満足度の向上』については、ジーンズアドバイザー制度による接客レベル向上を継続しサービスを充実。また、入りやすく、見やすく、利便性の高い売場作りに注力するとともに、シニア対応を含めて更なるお客様層の拡大に努めてまいります。

併せて、お取引先様との協力関係を一層緊密にし、業績の更なる向上に邁進してまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,603	14,322
売掛金	405	364
商品	6,144	6,541
前渡金	13	11
前払費用	407	371
繰延税金資産	324	187
その他	109	48
流動資産合計	21,008	21,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	409	409
減価償却累計額	△234	△246
建物（純額）	174	162
建物附属設備	3,273	3,412
減価償却累計額	△2,652	△2,549
建物附属設備（純額）	621	862
構築物	471	469
減価償却累計額	△426	△425
構築物（純額）	44	43
車両運搬具	－	2
減価償却累計額	－	△0
車両運搬具（純額）	－	2
工具、器具及び備品	1,305	1,268
減価償却累計額	△1,250	△1,197
工具、器具及び備品（純額）	54	71
リース資産	4	4
減価償却累計額	△4	△4
リース資産（純額）	－	－
土地	238	238
建設仮勘定	0	3
有形固定資産合計	1,134	1,384
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウエア	7	7
無形固定資産合計	113	113
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	196	201
敷金及び保証金	5,812	5,358
破産更生債権等	18	10
繰延税金資産	218	871
出店仮勘定	－	※1 34
その他	93	81
貸倒引当金	△60	△55
投資その他の資産合計	6,277	6,503
固定資産合計	7,526	8,001
資産合計	28,534	29,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年２月29日)	当事業年度 (平成25年２月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,195	2,246
買掛金	3,348	3,055
ファクタリング債務	※2 3,166	※2 2,810
未払金	551	537
未払法人税等	123	937
未払消費税等	117	―
未払費用	769	643
預り金	14	12
前受収益	35	33
賞与引当金	104	111
店舗閉鎖損失引当金	150	15
リース資産減損勘定	374	222
リース債務	2	2
資産除去債務	10	17
その他	35	29
流動負債合計	11,001	10,676
固定負債		
長期未払金	257	274
退職給付引当金	1,353	1,379
役員退職慰労引当金	133	―
転貸損失引当金	288	265
長期預り保証金	233	219
長期リース資産減損勘定	466	248
リース債務	3	0
資産除去債務	618	592
固定負債合計	3,354	2,979
負債合計	14,355	13,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金	5,299	5,299
資本剰余金合計	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29	29
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	4,557	6,719
利益剰余金合計	7,266	9,428
自己株式	△5	△163
株主資本合計	14,178	16,182
新株予約権	―	9
純資産合計	14,178	16,192
負債純資産合計	28,534	29,849

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
売上高	40,449	38,658
売上原価		
商品期首たな卸高	7,445	6,144
当期商品仕入高	20,480	20,509
合計	27,925	26,654
他勘定振替高	※1　27	―
商品期末たな卸高	6,144	6,541
売上原価	21,753	20,112
売上総利益	18,696	18,545
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,536	1,647
役員報酬及び給料手当	5,165	4,757
賞与引当金繰入額	104	111
退職給付費用	160	110
役員退職慰労引当金繰入額	10	2
福利厚生費	730	666
水道光熱費	1,047	1,054
地代家賃	5,210	4,803
貸倒引当金繰入額	24	0
減価償却費	167	194
株式報酬費用	―	9
リース料	190	177
その他	2,284	2,292
販売費及び一般管理費合計	16,632	15,830
営業利益	2,064	2,715
営業外収益		
受取利息	21	21
受取家賃	388	400
受取手数料	99	92
雑収入	54	70
営業外収益合計	564	585
営業外費用		
支払利息	5	4
不動産賃貸費用	379	375
転貸損失引当金繰入額	117	13
雑損失	12	5
営業外費用合計	515	398
経常利益	2,112	2,902

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
特別利益		
受取違約金	―	※2 18
貸倒引当金戻入額	7	―
店舗閉鎖損失引当金戻入額	67	109
特別利益合計	75	128
特別損失		
固定資産除却損	※3 7	※3 31
店舗閉鎖損失	※4 42	※4 23
減損損失	※5 59	※5 10
災害による損失	※6 34	―
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	505	―
特別損失合計	671	81
税引前当期純利益	1,516	2,949
法人税、住民税及び事業税	182	995
法人税等調整額	△561	△516
法人税等合計	△379	478
当期純利益	1,895	2,470

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,617	1,617
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,299	5,299
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金合計		
当期首残高	5,299	5,299
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179	179
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	27	29
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	29	29
別途積立金		
当期首残高	5,500	2,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	－
当期変動額合計	△3,000	－
当期末残高	2,500	2,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	△179	4,557
当期変動額		
剰余金の配当	△155	△309
固定資産圧縮積立金の積立	△2	－
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	3,000	－
当期純利益	1,895	2,470
当期変動額合計	4,737	2,161
当期末残高	4,557	6,719

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
利益剰余金合計		
当期首残高	5,527	7,266
当期変動額		
剰余金の配当	△155	△309
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
当期純利益	1,895	2,470
当期変動額合計	1,739	2,161
当期末残高	7,266	9,428
自己株式		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△157
当期変動額合計	△0	△157
当期末残高	△5	△163
株主資本合計		
当期首残高	12,439	14,178
当期変動額		
剰余金の配当	△155	△309
自己株式の取得	△0	△157
当期純利益	1,895	2,470
当期変動額合計	1,739	2,003
当期末残高	14,178	16,182
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	9
当期変動額合計	－	9
当期末残高	－	9
純資産合計		
当期首残高	12,439	14,178
当期変動額		
剰余金の配当	△155	△309
自己株式の取得	△0	△157
当期純利益	1,895	2,470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	9
当期変動額合計	1,739	2,013
当期末残高	14,178	16,192

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）	当事業年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,516	2,949
減価償却費	167	194
減損損失	59	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	505	－
災害損失	34	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△63	26
賞与引当金の増減額（△は減少）	24	6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13	△5
受取利息及び受取配当金	△21	△21
転貸損失引当金の増減額（△は減少）	86	△23
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△194	△134
リース資産減損勘定の増減額(△は減少)	△501	△370
支払利息	5	4
賃借料との相殺による保証金返還額	325	257
売上債権の増減額（△は増加）	50	41
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,300	△397
仕入債務の増減額（△は減少）	△782	△596
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10	△133
固定資産除却損	7	31
店舗閉鎖損失	42	23
未払消費税等の増減額（△は減少）	114	△117
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	△15
その他	198	14
小計	2,899	1,743
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△196	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,698	1,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78	△425
無形固定資産の取得による支出	－	△1
定期預金の預入による支出	△1,200	△501
定期預金の払戻による収入	－	7
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△159
敷金及び保証金の回収による収入	363	369
その他	－	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△157
配当金の支払額	△155	△309
リース債務の返済による支出	△2	△2
割賦債務の返済による支出	△122	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281	△602
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,475	224
現金及び現金同等物の期首残高	9,518	10,994
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,994	※ 11,218

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年４月１日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～34年
建物附属設備	５～20年
構築物	10～20年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５～８年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3) 長期前払費用

均等償却しております。

4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年２月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

② 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成24年４月10日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成24年５月23日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。

なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、平成24年５月23日開催の定時株主総会までの期間に相当する役員退職慰労引当金相当額135百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 出店仮勘定は、建設中の賃借店舗に対する敷金保証金の目的で支払う内金で、支払完了時に各々の科目に振替えられるものであります。

※2 一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。

(損益計算書関係)

※１　他勘定振替高は、東日本大震災による特別損失振替の損失品原価であります。

※２　受取違約金は、賃借先又は転貸先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。

※３　固定資産除却損は、店舗の閉店によるもので、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日)	当事業年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)
建物附属設備	5百万円	26百万円
構築物	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
長期前払費用	0百万円	3百万円
その他(撤去費用他)	0百万円	－百万円
計	7百万円	31百万円

※４　店舗閉鎖損失は、閉店によるものであります。

※５　減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	広島県他	59百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、59百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物附属設備	46百万円
構築物	2百万円
工具、器具及び備品	5百万円
長期前払費用	3百万円
リース資産	2百万円
合計	59百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.36%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	徳島県他	10百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、10百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物附属設備	4百万円
構築物	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円
長期前払費用	0百万円
リース資産	4百万円
合計	10百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

※６　災害による損失34百万円は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失額であります。

内訳は以下のとおりであります。

商品の滅失　27百万円

その他　　7百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	15,597,638	－	－	15,597,638

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,308	212	－	3,520

（変動事由の概要）

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月25日定時株主総会	普通株式	155	10.00	平成23年２月28日	平成23年５月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	10.00	平成24年２月29日	平成24年５月24日

当事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	15,597,638	－	－	15,597,638

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,520	274,021	－	277,541

（変動事由の概要）

取締役会決議による自己株式の取得による増加　　274,000株

単元未満株式の買取による増加　　21株

３　新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高（百万円）
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	9
合計	―	―	―	―	―	9

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月23日定時株主総会	普通株式	155	10.00	平成24年２月29日	平成24年５月24日
平成24年10月10日取締役会	普通株式	153	10.00	平成24年８月31日	平成24年11月２日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	459	30.00	平成25年２月28日	平成25年５月23日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）	当事業年度 （自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日）
現金及び預金勘定	13,603百万円	14,322百万円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△2,609百万円	△3,103百万円
現金及び現金同等物	10,994百万円	11,218百万円

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

当社は衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

当事業年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

当社は衣料品小売事業の単一セグンメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日

当社は衣料品小売事業の単一セグンメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
１株当たり純資産額	909円25銭	1,056円31銭
１株当たり当期純利益金額	121円55銭	160円90銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円－銭	160円77銭

（注）１　前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,895	2,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,895	2,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,594	15,355
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	12
（うち新株予約権)(千株)	(－)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年２月29日)	当事業年度 (平成25年２月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,178	16,192
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	9
（うち新株予約権)	(－)	(9)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,178	16,182
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,594	15,320

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

商品別売上高の状況

期別 商品別	前事業年度 自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日	当事業年度 自 平成24年３月１日 至 平成25年２月28日	前期比	増減
メンズアウター	2,288百万円	2,274百万円	99.4%	△13百万円
メンズインナー	9,702百万円	9,533百万円	98.3%	△168百万円
メンズボトムス	7,961百万円	7,471百万円	93.8%	△489百万円
レディース	10,980百万円	10,521百万円	95.8%	△458百万円
その他	9,516百万円	8,856百万円	93.1%	△659百万円
合計	40,449百万円	38,658百万円	95.6%	△1,791百万円

（注） 「その他」は小物、子供服等であります。